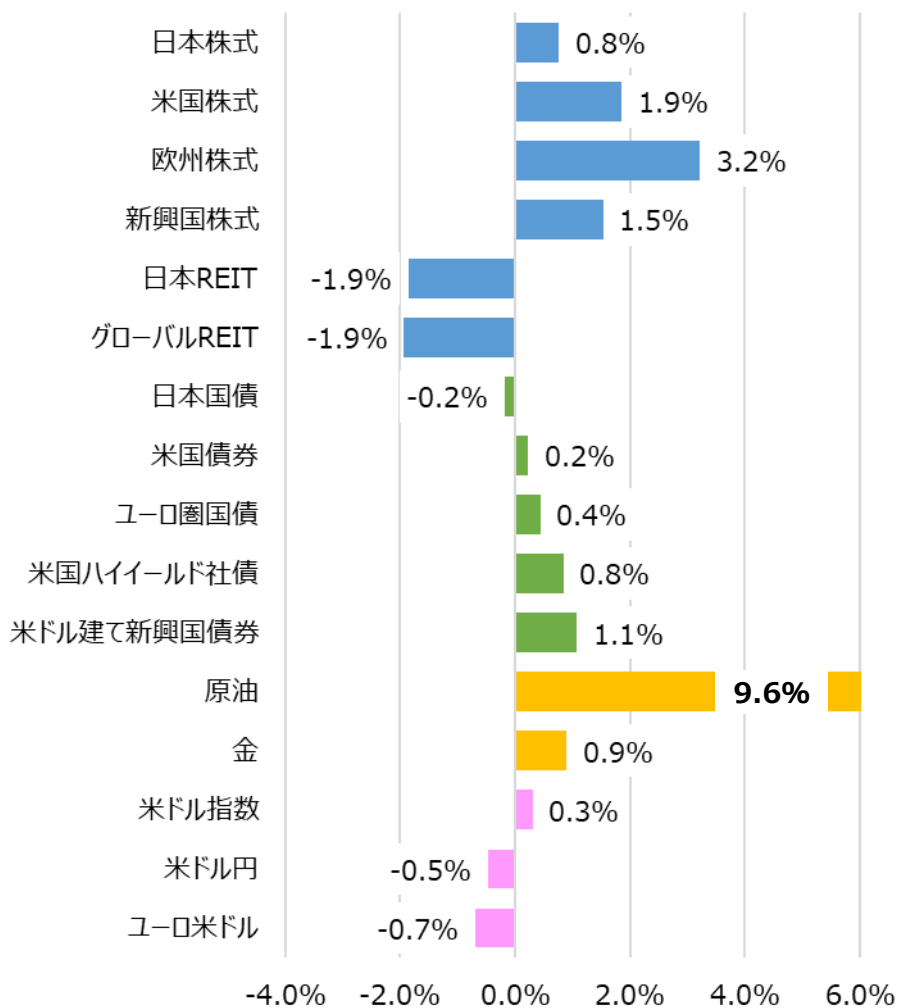




Weekly Market Review

期間：2020年6月15日～6月19日



【日本株式】

中南米や南西アジアのウイルス感染第1波、米中独などの第2波への警戒が高まる一方、国内では越境移動が全面解禁され、一部店舗への休業要請も解除されるなど経済活動正常化への動きが強まりました。米トランプ政権が1兆ドル規模のインフラ投資計画を検討中と報じられたことや、日銀総裁が2022年度まで現行金利水準を維持する考えを示したことなども好感されました。

【米国株式】

一部の州では1日当たりの新規感染者数が過去最多を記録し、米アップルは第2波による感染者数の急増が伝えられている4州の直営店舗を再び閉鎖すると発表するなど、感染第2波への警戒が重荷でした。一方、小売売上高が過去最大の伸び率を記録したことや鉱工業生産の回復、製造業景況感の顕著な改善などが投資家心理を上向かせました。FRBがコロナ禍の緊急資金供給策として導入した社債購入策の対象をETFから個別企業に拡大し、中堅・中小企業向けの融資制度を始動させたことも景気を支えると歓迎されました。

【欧州株式】

欧州経済研究センター（ZEW）発表の独景況感期待指数が前月から大幅に改善したことや英小売売上高の急回復、ECBによる大量の資金供給などが相場を後押ししました。ドイツの食肉処理施設で集団感染が発生したと伝わったことなどが重荷でした。

【新興国株式】

米中高官が貿易合意の遵守を確認し、合意履行のために中国が米農産物の輸入を増やす計画と報じられたことなどから買い安心感が広がりました。株価指数算出会社が構成比率の引き上げを発表していた中国株が特に好調でした。一方、中南米や南西アジアで感染者の増加ペースが衰えず、外出制限や都市封鎖を再導入する動きが見られたことなどが重荷でした。

【日本REIT】

オフィスREITとショッピングセンターなどのリテールREITの下落幅が大きくなりました。一方、ホテル・リゾートREITや物流REITは堅調でした。当該期間中の日銀買入れ額は30億円でした。

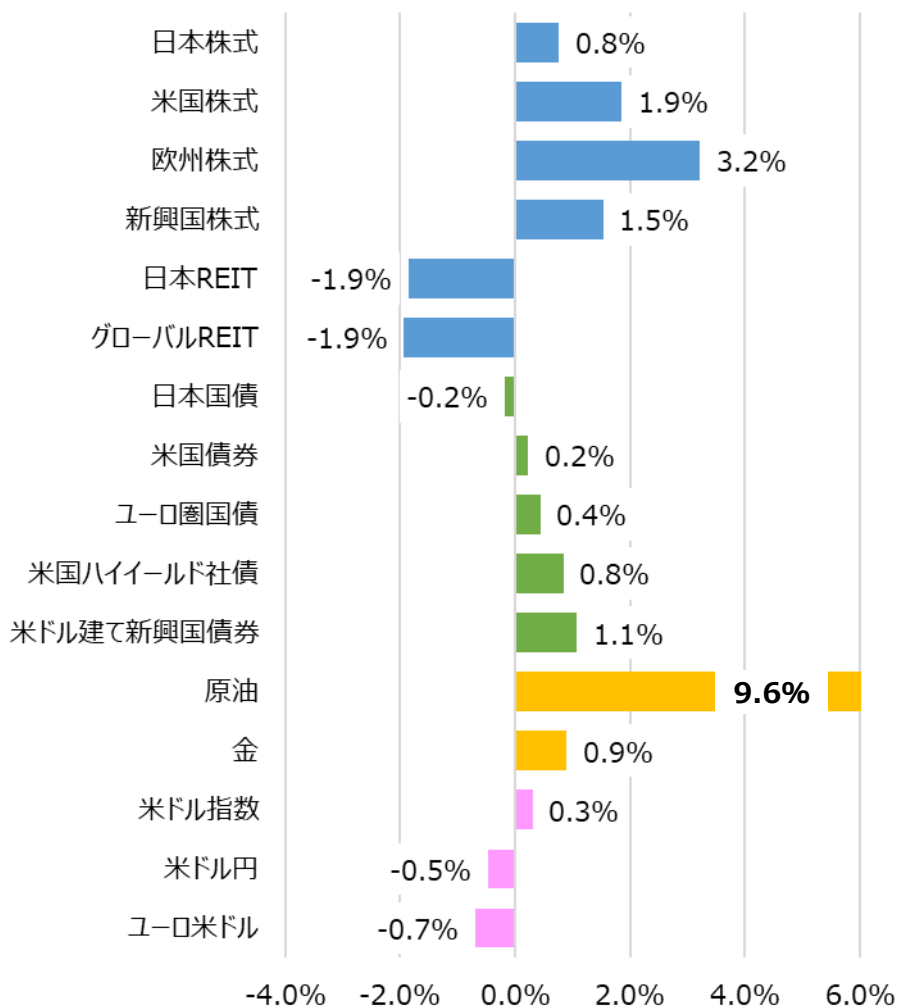
【グローバルREIT】

全米住宅建設業協会（NAHB）発表の住宅建設業者景況感指数は予想を上回る改善を見せましたが、米住宅着工件数と建設許可件数は急回復を見込んでいた市場予想に届きませんでした。米国では住宅REITやリテールREIT、ホテル・リゾートREIT、ヘルスケアREITが特に軟調でした。



Weekly Market Review

期間：2020年6月15日～6月19日



【日本国債】

日銀は15-16日に開催した政策決定会合で政策維持を決定し、総裁は企業の資金繰り支援策の拡充やイールドカーブの下方シフト、ETF等の買い入れ額の増額などの追加緩和策の検討に言及しましたが、市場の想定内の内容にとどまりました。

【米国債券】

社債購入プログラムの拡大から投資適格社債市場は堅調でしたが、逃避需要の減退やインフラ投資計画による国債増発懸念が重荷となりました。

【ユーロ圏国債】

ECBが条件付長期リファイナンスオペ（TLTRO）を通じて多額の資金を市中銀行に供給したと発表したことで需給の引き締まりが意識され、特に南欧などの周辺国国債が堅調でした。ドイツやフランス、イタリア・スペイン・ギリシャなどが国債売出しや入札を行ない、いずれも堅調な需要を集めました。英中銀が量的緩和規模の拡大を決定したものの、資産買い入れペースの鈍化を示唆したことで英国債（ユーロ圏外）は軟調でした。

【米国ハイールド社債】

FRBが社債購入プログラムを拡大し、中堅・中小企業向けの実質的な直接融資制度を始動させたことから堅調に推移しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

ブラジルやロシア、インドネシアが利下げを決定し、いずれも政策金利を過去最低水準に設定するなど、中央銀行の景気支援姿勢が好感されて堅調に推移しました。原油価格が上昇基調を強めたことから、中東諸国やロシア、メキシコなどの産油国のリターンが高くなりました。

【コモディティ（原油・金）】

原油相場は、国際エネルギー機関が2021年の石油需要の回復見通しを示したことや、OPECが発表した協調減産の遵守率が予想を上回る高率だったことで需給改善期待が高まりました。金は、北朝鮮が南北共同連絡事務所を爆破したことや、中印両軍が国境付近で衝突したことなど、地政学リスクの高まりから、ヘッジ目的の資金流入が見られました。

【米ドル指数】

感染第2波や地政学的リスクへの警戒から米ドル指数が上昇し、リスク回避時に買われやすい円も対米ドルで上昇しました。EU首脳会議では、欧州委員会が先に提案していたEU復興計画案が合意に至らず、ユーロが下げ幅を拡げました。新興国では、8会合連続で追加利下げに踏み切ったブラジルなど、中南米諸国通貨の下げ幅（対米ドル）が大きくなりました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ